

通信・放送の在り方に関する懇談会第8回会合議事要旨

- 1 日 時 平成18年3月28日(火) 17:30~19:00
- 2 場 所 総務省5階第4特別会議室
- 3 出席者 松原座長、久保利構成員、菅谷構成員、林構成員、古川構成員、宮崎構成員、
村井構成員、村上構成員
竹中大臣、菅副大臣、山崎副大臣、古屋政務官、平井総務審議官、
竹田情報通信政策局長、清水政策統括官、須田総合通信基盤局長

4 議事要旨

- (1) 3月13日、22日のヒアリングを踏まえて、各社の意見とその相違点を確認し、フリーディスカッションを行った。

(2) 主な論点

○ ユニバーサルサービスについて

「メタルのユニバーサルサービスは少なくとも2010年度までは固定電話網を維持していくこととし、それ以降については2010年度までに一定の方向性を見いだしたい。NTTだけでは光ファイバの整備は困難で国等の支援が必要。」「現段階ではユニバーサルサービスの維持とデジタルディバイドの解消は分けて議論すべき。」「ブロードバンドをユニバーサルサービスとすべき。」などの意見の相違が事業者間にある旨確認。

- ・2010年にブロードバンドサービスがユニバーサルサービスとなるのではないか。
- ・ブロードバンドサービスは、2010年度までにゼロ地域解消を目標としているが、光で6000万世帯は厳しく、ADSLも含めて技術中立的に考えるべきではないか。
- ・国民生活に密着した電話に課されたユニバーサルサービス義務を直ちにブロードバンドまで広げるには無理があるのではないか。
- ・懇談会で議論しているユニバーサルサービスは、現行の基金制度が対象としているユニバーサルサービスとは違う考え方であることを明確にすべきではないか。
- ・ブロードバンド時代のユニバーサルサービスのイメージをより具体的に考えるべきではないか。

○ ドミナント性・ボトルネック性について

「現在のグループ経営を維持しながら一体的にサービスを提供する必要。公正競争確保は現行制度で可能。」とするNTTに対し、他事業者は「NTTのドミナント性解消のためグループ会社の完全資本分離が望ましく、ボトルネックについてはNTT東西のアクセス部門の分離が必要。」「全国への光ブロードバンドインフラ整備のためユニバーサル回線会社を設立すべき。」などの意見の相違がある旨確認。

- ・ドミナント事業者に対する非対称規制には規制コストがかかる。NTTの再々編は、規制コストや、NTTの資源・人材の活用も考慮して評価すべきではないか。
- ・国際的なトレンドは、レイヤーごとの競争から垂直統合の方向へ移行している。NTTを再々編するのではなく、アクセス部門で活発な設備競争が起こる仕組みを導入し、NTTグループと他の事業者間で競争が働くようにすべきではないか。
- ・NTT再々編をすれば競争は進むかもしれないが、光ファイバ網整備は進まないのではないか。

- ・他に儲ける道がない以上、NTTの再々編を行うかどうかにかかわらず、NTTが光ファイバを引かないという選択肢はあり得ないのではないか。
 - ・料金の低下だけではなく、コンテンツ業界の多様なアクセス手段という点を考えれば、設備競争がある方が望ましいのではないか。
- NHKの在り方について
- 二元体制は生かしていくべきという合意を確認した上で、「保有メディアについては、どの波、役割が不要かという具体的議論が必要。」「不祥事の再発防止に向け考えられる施策に取り組んでおり、HPでもその内容を公開。」「受信料制度については現行制度の範囲内で最大限に努力。」などNHKの主張の趣旨を確認。
- ・ガバナンス強化の観点から、経営委員会の在り方について議論すべきではないか。
- 放送事業について
- 民放連から出されたマスメディア集中排除原則の緩和の要望、ハード・ソフト一致の堅持、県域免許制の維持などについてその趣旨を確認。
- ・民放連は一致の必要性として災害時や緊急時の対応など主に編成上の円滑な接続の確保を挙げていたが、論点がずれているのではないか。
 - ・通信はボトルネック設備に着目して議論をしているが、地上テレビ放送も県域免許で周波数も限定されており、アクセスについて同様にボトルネック性を有していると考えられるのではないか。
- 研究開発について
- NTTとNHKから、「基礎的な研究開発を切り出せば研究の一貫性が失われ、研究開発力が低下する懸念がある。」などの意見があり、それに対し「技術開発を支配的事業者のみに依存せず産学官協調して取り組むべき。」との意見があったことを確認。
- ・NTTとNHKは基礎的な研究開発を法律上の義務として負っているが、競争事業者が現れ、事業者としての市場シェアが減っているにも関わらず、引き続き義務を負うべきか。
 - ・研究開発の在り方を議論するときは、研究所の組織の在り方だけではなく、成果の社会への貢献が重要で、その際のポイントは標準化になるのではないか。
- ヒアリング結果を踏まえ、追加クエスチョネアについて議論を行った。
- 次回会合は、4月11日（火）を予定。

以上